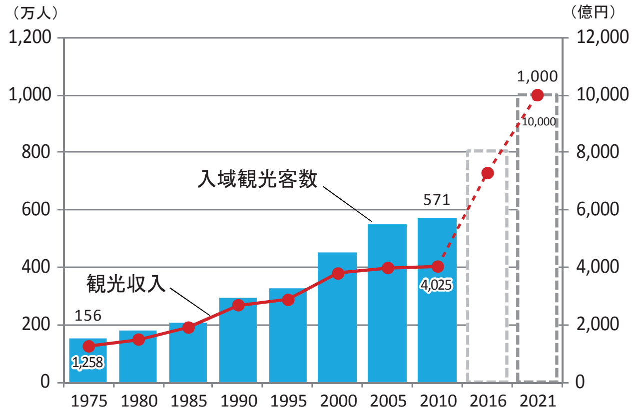
2021年度、観光収入1兆円を目指して…

沖縄県にとって観光産業は、県経済を牽引するリーディング産業である。現仲井眞知事が初の知事選の選挙公約として「観光客、年間1,000万人の誘致」というビジョンを掲げていたこともあり、現在では、沖縄県全体の目標として、その実現に向けて取り組んでいる。
今年度から実施される「第5次沖縄県観光振興基本計画」にも明記されているように、沖縄県は2021年度までに観光収入1兆円〔入域観光客数1,000万人（うち外国人200万人）、観光客1人あたり県内消費額10万円〕を目標として掲げている。今回は、沖縄観光の現状や、これらの目標達成に向けてのいくつかの課題を考察する。

● 沖縄県の観光収入と入域観光客の推移

1975年から2010年までの、沖縄県の入域観光客数と観光収入の推移（図表1）をみると、2010年（年度）の入域観光客数は571万人、観光収入は4,025億円となっており、35年前の1975年（暦年）と比較すると、入域観光客数は3.7倍、観光収入は3.2倍となっている。
第5次沖縄県観光振興基本計画でも掲げている、2021年度までの目標である入域観光客数1,000万人を達成するには、1975年以降、年平均118,000人で増加してきた入域観光客数を、2021年までの間は、今までの3倍以上の増加数となる、年平均389,000人をクリアしていく必要がある。

図表1：目標達成には、入域観光客数の大幅な伸びが必要



（出所）『2010年度観光統計実態調査報告書』と沖縄県観光政策課「（年度）2011年度の観光収入について」より作成

● 観光客が沖縄県を訪れる際の交通手段

沖縄は島嶼県であるため、当然ながら、観光客が本県を訪れる際には、空路か海路のどちらかということになる。2006年~2010年の間の空海路別の観光客の構成比（図表2）をみると、観光客のほとんどが、空路により沖縄に訪れていて、2010年では、97.1%が空路を利用していることが分かる。

図表2：空路海路別入域観光客の割合

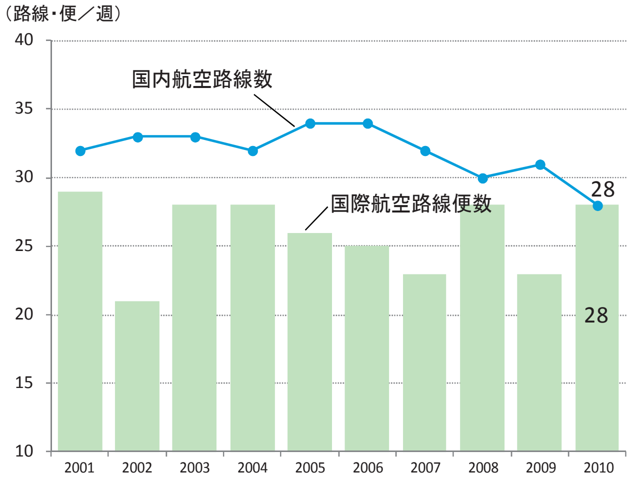
年度	観光客数（人）	空路海路別内訳			
		空路（人）	構成比（%）	海路（人）	構成比（%）
2006	5,705,100	5,644,200	98.9	60,900	1.1
2007	5,892,300	5,759,700	97.7	132,600	2.3
2008	5,934,300	5,764,900	97.1	169,400	2.9
2009	5,690,000	5,510,200	96.8	179,800	3.2
2010	5,717,900	5,552,600	97.1	165,300	2.9

（出所）『2010年版観光要覧』より作成

● 観光客1,000万人を輸送するには

2001年から2010年までの国内航空路線数は、2005年以降は減少傾向となっている（図表3）。

図表3：国内航空路線数は、2005年以降は減少傾向



（出所）『2010年版観光要覧』より作成

国際航空路線の週あたりの便数は、総数では2009年に比べて5便増えてはいるが、台北路線では、2001年に比べて、約半数まで減少している（図表4）。

図表4：国際航空路線便数の内訳

年	台北	ソウル	上海	マニラ	香港
2001	週21便	週4便	週2便	–	週2便
2002	週14便	週3便	週2便	–	週2便
2003	週14便	週3便	週7便	週4便	–
2004	週14便	週3便	週7便	週4便	–
2005	週14便	週3便	週5便	週4便	–
2006	週14便	週5便	週2便	週4便	–
2007	週14便	週7便	週2便	–	–
2008	週14便	週5便	週2便	–	週7便
2009	週11便	週3便	週2便	–	週7便
2010	週11便	週5便	週3便	–	週9便

（出所）『2010年版観光要覧』より作成

2010年度の沖縄県の入域観光客数は、571万人（うち外国人：28万人）となっている。
2010年現在、那覇空港着の国内路線提供座席数は8,556,280席、利用者数は6,052,314人で、利用率は70.7%。国際路線提供座席数は214,032席、利用者数は157,818人で、利用率は73.7%となっている。（出所「2010年版観光要覧」）
ここで、2021年度に観光客1,000万人（うち外国人200万人）が沖縄県に訪れると仮定した場合、国内路線と国際路線の提供座席数は何座席必要になるのだろうか？2010年時点のデータをもとに、概算してみる。

①観光客1,000万人の内、国内観光客数と外国人観光客数

> 観光客 1,000 万人＝
> 800 万人（国内客）＋ 200 万人（外国客）

②国内客・外国客別、空路で訪れる観光客数

> ＜国内客＞
> 800 万人×97.1%（※1） ＝ 7,768,000 人
> ＜外国客＞
> 200 万人×97.1%（※1） ＝ 1,942,000 人
>
> ※1：2010 年度に沖縄県を訪れた観光客のうち、空路を利用した観光客の割合（図表2）

③国内客・外国客別、必要航空路線提供座席数

> ＜国内客＞
> 7,768,000 人÷70.7%（※2）
> ＝ 10,987,270（席）
> ＜外国客＞
> 1,942,000 人÷73.7%（※3）
> ＝ 2,635,007（席）
>
> ※2：2010 年の那覇空港着の国内路線提供座席利用率
> ※3：2010 年の那覇空港着の国際路線提供座席利用率
>
> （出所）『2010年版観光要覧』より作成

④2021年度までに増やす必要のある、航空路線提供座席数

> ＜不足国内路線提供座席数＞
> 10,987,270（席） － 8,556,280（席）
> ＝ 2,430,990（席）
>
> ＜不足国際路線提供座席数＞
> 2,635,007（席） － 214,032（席）
> ＝ 2,420,975（席）

⑤標準的な旅客機をA機（座席数300）とした場合、①～④で概算した不足提供座席数を補うためには、1日に何回着陸させる必要があるか

> ＜不足国内路線提供座席数を補うために＞
> 2,430,990（席）÷ 300（席） ＝ 8,103（回）
> 8,103（回） ÷ 365（日） ＝ 22.2 回／日
>
> ＜不足国際路線提供座席数を補うために＞
> 2,420,975（席）÷ 300（席） ＝ 8,070（回）
> 8,070（回） ÷ 365（日） ＝ 22.1 回／日

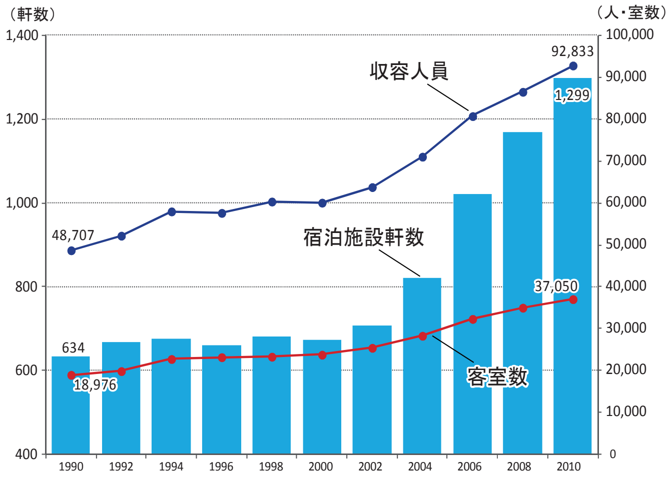
つまり、国内線22.2回／日、国際線22.1回／日、A機を那覇空港に着陸させる必要がある。ちなみに、この数値は着陸のみの数値になるため、滑走路の使用回数（離着陸）で考えると、国内線で44.4回／日、国際線で44.2回／日となり、全体では、88.6回／日の離着陸が発生することになる。この点からも、那覇空港第2滑走路増設工事の早期着工が望まれる。

● 観光客1,000万人を宿泊させるには

1990年から2010年までの、沖縄県内の宿泊施設の

軒数の推移は（図表5）になる。2002年以降から、宿泊施設の件数が、飛躍的に伸びていることが分かる。しかし、その割には、客室数と収容人員の伸びは小さく、客室数の少ない、比較的規模の小さな宿泊施設が急増したことが伺える。

図表5：2002年以降、比較的規模の小さな宿泊施設が急増



（出所）『2010年版観光要覧』より作成

2007年から2010年までの県内宿泊施設の定員稼働率（※4）の推移（図表6）では、各年とも5割を超える稼働率を示していて、特に、従業員が100人以上の大規模な宿泊施設（リゾートホテル等）では、6割近い稼働率となっている。ただ、2007年以降は一貫して定員稼働率が減少しており、県内宿泊施設の収容人員増加のスピードに、入域観光客数が追いついていないことが伺える。

※4：定員稼働率とは、延べ宿泊数を述べ収容人員で除して算出したものをいう

図表6：県内宿泊施設の定員稼働率

年次	沖縄県				全国
	定員稼働率（%）	宿泊施設従業者数別（人）			定員稼働率（%）
		10～29	30～99	100以上	
2007	59.2	47.1	56.9	64.9	45.4
2008	58.7	47.2	54.8	64.7	45.2
2009	56.6	52.7	55.3	58.6	43.6
2010	53.2	40.8	50.8	60.9	45.2

（出所）『2010年版観光要覧』より作成

2021年度に、観光客1,000万人が訪れると仮定した場合、現在の宿泊施設で対応できるのだろうか？ここでも、2010年時点のデータをもとに、概算してみる。

①観光客1,000万人の延べ宿泊数

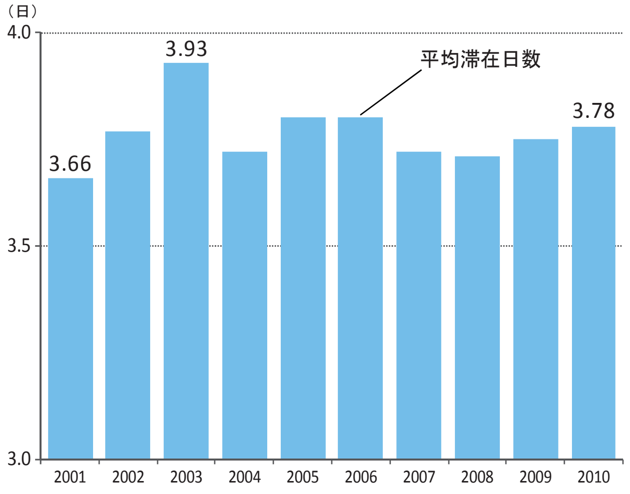
沖縄県に訪れる観光客の平均滞在日数（図表7）は、2010年度で3.78日となっている。

<延べ宿泊数>

1,000万人×3泊（※5）＝ 3,000万人泊

※5：2010年度に沖縄県を訪れた観光客の平均滞在日数より、平均泊数を算出（図表7）

図表7：沖縄旅行は、3泊が主流



（出所）『2010年版観光要覧』より作成

②観光客1,000万人が訪れた場合に必要な収容人員

<延べ収容人員>

3,000万人泊÷（述べ収容人員）＝53.2%（※6）

（述べ収容人員）＝ 3,000万人泊 ÷ 53.2%
＝ 56,390,977人

（収容人員）＝ 56,390,977人 ÷ 365日
＝ 154,496（人）

※6：2010年の沖縄県内宿泊施設の定員稼働率（図表6）

③2021年度までに増やす必要のある、県内宿泊施設の収容人員

<不足収容人員数>

154,496人－92,833人（※7）
＝ 61,663（人）

※7：2010年の沖縄県内宿泊施設の収容人員（図表5）

④不足収容人員を補うために必要な宿泊施設数を概算するにあたり、ラグナガーデンホテル（収容人員：1,010人）をモデルとして考える。

<不足収容人員数を補うために>

61,663（人）÷ 1,010人／棟
＝ 61（棟）

つまり、2021年度までに、ラグナガーデンホテル規模の宿泊施設を61棟も建てる必要がある。ただし、この概算に使用した2010年の定員稼働率53.2%が、稼働率60%程度まで向上するならば、下記の概算どおり、宿泊施設数は44棟で済むことになる。

■定員稼働率：60%での概算■

<不足収容人員数>

136,986人（※8）－ 92,833人（※9）
＝ 44,153（人）

<不足収容人員数を補うために>

44,153（人）÷ 1,010人／棟
＝ 44（棟）

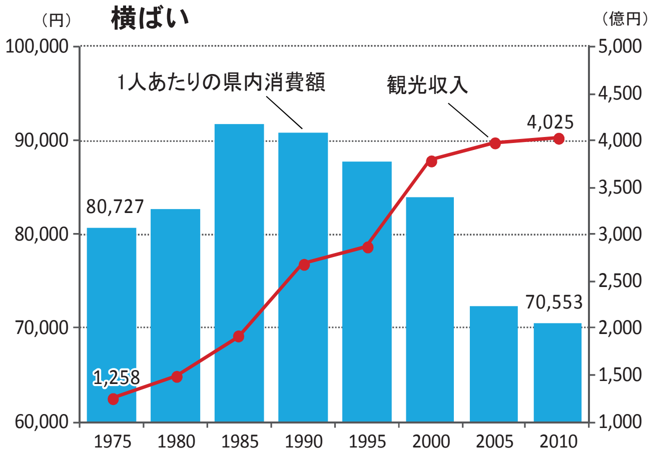
※8：定員稼働率60%で算出した収容人員
※9：2010年の沖縄県内宿泊施設の収容人員（図表5）

● 観光客1人あたり県内消費額10万円

第5次沖縄県観光振興基本計画で目標としている観光収入1兆円は、1,000万人の観光客に、1人あたり10万円を県内で消費してもらおうということである。

2010年度の観光客1人あたりの県内消費額は70,553円で、観光収入は4,025億円となっている（図表8）。1972年以降のデータでは、1987年の観光客1人あたりの県内消費額92,060円を最高に、減少傾向が続いている。

図表8：1人あたりの消費額は減少傾向、観光収入は横ばい



（出所）『2010年度観光統計実態調査報告書』と沖縄県観光政策課「（年度）2011年度の観光収入について」より作成

2010年度の観光客1人あたりの県内消費額を費目別でみると、宿泊費が21,164円で、消費額全体の3割を占めている（図表9）。

図表9：2010年度の観光消費額内訳

年度	観光消費額（円）	県内消費額の費目別内訳			
		宿泊費	構成比	宿泊費以外	構成比
2010	70,553	21,164	30.0%	49,389	70.0%

（出所）沖縄県観光政策課「（年度）2011年度の観光収入について」より作成

沖縄県では、2021年度までに観光客1人あたりの県内消費額10万円という目標を設定しており、その目標達成の指標として、観光客の平均滞在日数を4.78日にする計画である。この場合、2010年度の平均滞在日数3.78日（図表7）よりも、平均で1日長く滞在してもらうことになる。つまり、観光客1人あたり、1泊多く県内に宿泊してもらうことになるわけだ。そうなると、1,000万人泊の収容人員を確保するために、宿泊施設の増加や定員稼働率の向上が求められる。しかし、前項でも触れたように、平均滞在日数3.78日であったとしても、大規模宿泊施設を相当数建設する必要があり、実現可能性は低いと考えられる。また、平成22年度観光統計実態調査によると、入域観光客の95%（2010年度）を占める国内客（※10）の8割が、宿泊数3泊以内となっている。また、年代別では、通常、定年前か学生などと考えられる50代以下が77%となっており、4泊以上の旅行のために取得する休日は、ゴールデンウィーク、年末年始の休みや夏休みなど、ある程度限られた期間に集中すると考えられる。これらの点から考えても、平均滞在日数4.78日を指標とした1人あたりの観光消費額10万円という目標の達成は難しいだろう。

観光客1人あたりの観光消費額10万円という目標達成には、滞在日数の増加よりも、より付加価値の高いサービスの提供が必要となるだろう。そのためには、他にはない、県内の観光資源をコーディネートし、新たなサービスを構築する仕組みや、それを行う人材の育成などが必要となってくるだろう。

これらの人材が育成されたとき、観光収入1兆円という努力目標は、達成目標に変わっていくのだろう。

（海邦総研経営企画部研究員／上江洲龍）